

保証委託約款

第1条(保証委託の内容)

1.私の委託に基づいてアコム株式会社(以下、「保証会社」という。)が負担する保証債務は、私と株式会社伊予銀行(以下、「銀行」という。)との間のいよぎん新スピードカードローン契約(以下、「ローン契約」という。)に基づいて、私が銀行に対して負担する借入元金、利息、損害金、その他一切の債務を主債務とした連帯保証債務とします。

2.保証委託の期間は、私と銀行とのローン契約の期間と同一としますが、当該契約の期間が延長されたときは、保証委託契約の期間も当然に延長または更新されるものとします。

3.保証委託契約は、私からの申込を保証会社が承諾したときに成立するものとします。

第2条(保証債務の履行)

1.保証会社が銀行から保証債務の履行を求められたときは、私に対して通知、催告なしに、保証会社が弁済しても異議はありません。

2.保証会社が前項の代位弁済によって取得する権利の行使に関しては、本約款(個人情報の収集・利用・提出および登録に関する同意書を含む。以下同じ。)のほか、ローン契約の各条項が適用されるものとします。

第3条(反社会的勢力の排除)

1.私は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者(以下、これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2.私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つでも該当する行為を行わないことを確約いたします。

- ①暴力的な要求行為
- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③この契約および銀行もしくは保証会社との取引に関して、脅迫的な言動を

し、または暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて保証会社の信用を毀損し、
または保証会社の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

3.私が暴力団員等もしくは第 1 項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第 1 項の規定にもとづく表明、確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、保証会社はこの保証を解約することができるものとし、解約の場合は、第 6 条を準用するものとします。

4.前項の規定の適用により、私に損害が生じた場合であっても、私は保証会社に何らの請求をしないものとします。また、保証会社に損害が生じたときは、私はその責任を負うものとします。

5.第 3 項の場合において、私が住所変更の届出を怠る、または私が銀行もしくは保証会社からの通知を受領しないなど、私の責めに帰すべき事由により、通知が延着し、または到達しなかった場合は、通常到達すべきときに解約されたものとします。

第 4 条(求償権)

1.私は、保証会社の私に対する求償権について直ちに弁済するものとし、その範囲は第 2 条に基づく保証債務の履行金額（以下、「履行金額」という。）

のほか、次項の損害金、支払のために要した費用およびその他債権の実行または保全のために要した費用を含むものとします。

2.私は保証会社が代位弁済を実行した後、履行金額に加え、保証会社に対する求償権債務を弁済するまでの期間においては、保証会社の履行金額に対して年14.5%の割合(365日の日割り計算、閏年の場合は1年を366日とする日割計算)による損害金を支払うことに同意します。

第5条(事前求償)

1.私が下記の各号の一つにでも該当した場合には、第2条による代位弁済前といえども求償権を行使されても異議はありません。

①主債務の期限の利益を失ったとき

②仮差押・差押もしくは競売の申請または破産・民事再生手続開始の申立があったとき

③租税公課を滞納して督促を受けたとき、または保全差押を受けたとき

④支払を停止したとき

⑤手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分があったとき

⑥銀行または保証会社に対する債務のうち一つでも履行を怠ったとき

⑦その他保証会社が債権保全のために必要と認めたとき

第6条(中止・解約・終了)

1.原債務または保証会社あて債務の不履行など保証会社が債権保全を必

要とする相当の理由が生じたときは、いつでも保証会社はこの保証を中止し、または解約することができます。この場合、銀行からその旨の事前または事後の通知をもって保証会社の通知に代えるものとします。

2.前項および第3条により保証会社から保証が中止または解約されたときは、直ちに原債務の弁済その他必要な手続を取り、保証会社に負担をかけません。

3.私と銀行との間のローン契約が終了した場合は、私と保証会社との間の保証委託契約も当然に終了することとします。この場合、私は保証会社が保証委託契約書を私あてに返却しない取扱いをしたとしても異議ありません。

第7条(弁済の充当順位)

1.私の弁済した金額が、本件保証による求償債務の全額を消滅させるに足りない場合は、保証会社が適当と認める順序方法により充当して差し支えありません。

2.私が保証会社に対し、本件保証による求償債務のほか他の債務を負担しているとき、私の弁済した金額が債務総額を消滅させるに足りない場合は、保証会社が適当と認める順序方法により充当して差し支えありません。

第8条(通知義務・書類等の提出)

1.私が住所、氏名、勤務先等の事項を変更し、または保証会社の求償権行使に影響のある事態が生じたときは、保証会社に対し直ちに届出をします。

2.私は、銀行に対する借入債務の履行または保証会社に対する求償債務の履行を完了するまで、保証会社による私の財産、収入、信用等に関する調査に協力するとともに、当該調査に何ら異議を述べません。

3.前第 1 項の届出を怠ったため、保証会社からなされた通知または送付された書類等が延着し、または到着しなかった場合には、通常到着すべき時に到着したものとします。

第 9 条(信用情報機関の登録)

私は、本約款に基づく契約に関する私の個人情報(氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等の本人識別情報および貸付日、貸付金額、入金日、残高金額、延滞、債権譲渡等の情報)を保証会社が加盟する信用情報機関に提供し、各信用情報機関は、当該個人情報をそれぞれが定める一定期間登録することを承諾します。(注)詳しくは、「個人情報の収集・利用・提出および登録に関する同意書」に記載しています。

第 10 条(住民票等の取寄せ)

保証会社が債権保全上必要とするときは、私の住民票、戸籍謄本、戸籍の附票等を取り寄せることを承諾します。

第 11 条(費用の負担)

保証会社が第 2 条第 1 項の弁済によって取得した権利の保全、行使もしくは処分に要した費用およびこの契約から生じた一切の費用は、私の負担とし、保

証会社の請求により直ちに保証会社に支払います。

第 12 条(公正証書の作成)

私は、保証会社が請求したときには、いつでも公証人に委嘱してこの取引による債務の承認および強制執行の認諾のある公正証書の作成に必要な手続きをとるものとします。

第 13 条(保証委託約款の変更)

1.保証会社は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、この約款の各条項その他の条件を変更することができるものとします。この場合、保証会社は、保証会社または銀行のウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することとします。または保証会社が相当と認める方法により公表します。

2.前項の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

3.保証会社または銀行のウェブサイトがこの約款が掲載されている場合、これらのウェブサイトに掲載された約款のうち適用日が最も新しいものが、本取引についての効力を優先的に有するものとします。

第 14 条(債権の譲渡)

私は、保証会社が私に対して有する債権を第三者に譲渡されても異議を述べないものとします。

第 15 条(管轄裁判所の合意)

私は、この取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、保証会社の本社所在地または営業所所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。